羊毛工業百年

羊毛工業100年をかえりみて

加藤 悌三

はじめに

わが国に羊毛工業が誕生してことしでちょうど100年になる。

100年前に先覚者がまいた種子は大きく成長して、日本の羊毛工業を世界第一の地位に押し上げたが、この100年間、日本の羊毛工業の歩んできた道が決して平坦なものでなかったことは言うまでもない。

日本の羊毛工業が今日の地位に到達し得たのは、苦難の道乗り越えてきた創始者以来の先輩諸氏のなみなみならぬ苦勞と努力の積み重ねによるものである。

創設100年に当って、これら諸先輩の苦勞の跡を偲び、羊毛工業の歩んできた道を振り返ってみることは極めて意義深いことであり、本誌のこの企画の目的もそこにあるものと思う。

果して筆者がその適任者であるかどうかは甚だ疑問であるが、薄識をかえりみず敢えてご依頼に応じたのは、かつて、羊毛工業発祥の地千住製絨所に職を奉じ、その最後を見届けた者の1人として果すべき義務ではないだろうかと考えたからであり、筆者なりに羊毛工業100年の歴史を振り返ってみたいと思う次第である。

羊毛工業の創始者と千住製絨所

明治12年(1879年)8月28日、日本で初めての2反の毛織物が誕生した。

当時の東京府下千住南組字西耕地、現在の呼称で云えば、東京都荒川区南千住6丁目45番地に設置された官営の毛織物工場、千住製絨所でのことである。

この年から数えて、ことしはちょうど100年目に当る訳である。

この工場の初代所長井上省三氏は、政府の命を受けてドイツに留学、苦心のすえ毛織物の製造技術を習得して帰朝、千住製絨所の初代所長としてその建設から創業期の運営に当たった人であり、わが国羊毛工業の事実上の創

始者である。

井上省三氏は、あとでふれる後藤恕作氏とともに、わが国羊毛工業関係者が忘れてはならない先覚者であるが、「去る者は日々にうとし」のたとえ通り、近時次第にその名を知る人が少なくなっていることは大変残念なことであるので、この機会にいささか詳しく氏の業績にふれておきたい。

井上省三氏は弘化2年(1845年)10月15日、いまの山口県に生まれ、政府の命を受けて明治4年ドイツに留学した。留学の目的はもともと兵学の勉強にあったが、留学1年半のち氏は兵学の勉強に不満を覚えるようになった。西欧文明に接するにつれて、富国強兵の基礎は殖産にあることと商工業の重要さを身を以て痛感したからである。その結果、氏は官途について出世するよりも産業の指導者たらんことを志すに至り、政府の許可を得て毛織物の製造技術を習得することとなり、明治5年の冬、ベルリン南東160キロのサガン市にあるカールウルブリヒト工場に入ったのである。

いまから100年以上も前に、しかもなんの予備智識も持たない前人未踏の毛織物製造技術の習得がどんなに困難なものであったかは想像に難くない。それ故にこそ、この時代に毛織物製造の重要さを予見した氏の偉大さと、自ら苦難の道にとびこんだ氏の勇氣に尊敬の念を禁じ得ないのである。言語の不自由さは勿論のこと、異国人に対する偏見もあったであろうし、技術の習得は容易なことではなかったろうと思われるが、氏は1日の睡眠時間僅か2時間という奮闘ぶりで刻苦精励し、その努力ぶりが工場主に認められて次第に製絨技術を習得することができるようになった。しかし、染色術の奥儀については容易に教えてもらえなかったので、染色業経営者の令嬢と婚約を結び、令嬢の父の助力によってその奥儀を会得することができたと云われている。この令嬢がのちに井上省三夫人となった人である。

明治7年4月には留学期間が満了となり、海外留学が免ぜられたが、技術習得半ばであったため、その後はすべて自費で勉強を続けた。

修業約3年ののち、氏は、明治8年8月23日、同工場からラシャ製造所の指導者たる才能を有する旨の証明

100 Years History of Japan Wool Textile Industry

TEIZO KATO

日本羊毛紡績会 専務理事

を受けることができた。

こうして苦心のすえ、毛織物製造技術の習得という留学の目的を達した氏は、明治8年秋帰国の途につき、同年10月30日横浜に着いた。

帰朝した氏は、翌9年1月から内務省に出仕していたが、大久保内務卿が太政官に建議していた官営製絨所の設立が同年3月14日認可されると直ちに同月17日、毛織物製造のための機械の購入、工場設計の研究、技術者の雇入れ等のため、ドイツへ派遣されることとなり、前年帰朝してから僅か半年で、5月再び欧州に向って出発した。

氏は、ドイツにおいて紡毛機6台、整紡機6台(余談であるが千住製絨所では紡毛精紡機には整紡機の文字を用い、精紡機という文字は梳毛のキャップ精紡機を意味した。)、及び織機42台を根幹とする製絨機械を購入するとともに、熟練工師5名と雇入れ契約を結んだ。

氏はさきに婚約した令嬢とドイツにおいて結婚し、明治10年12月夫人とともに帰国し、直ちに工場の建設、機械の据付けなどに専念した。

工場は当初府下関口水道町の陸軍用地に建設される予定であったが、土地が工場建設に不相当であることが判明したため、明治10年6月前記の南千住に変更されたものである。この工場用地の買収価格は877円、買収面積は8,305坪であったという。

こうして、12年1月には総建坪1,769坪の工場が完成し、機械類は5月頃から順次試運転に入り、6月下旬に至って洗毛作業に着手。さきに述べたように8月28日、2反の毛織物が誕生したのである。9月27日には、政府高官臨席のもとに盛大な開業式が行われた。

井上省三氏は9月24日付で千住製絨所長を命ぜられたが、月俸80円であったという。

内務省所管として発足した千住製絨所は、14年には新しく設立された農商務省の所管となり、氏は引き続き所長の職にあったが、19年に入って健康を害し、肺結核と診断されたので熱海に転地し療養につとめたが、ついに再起することができず同年12月14日死去した。42才の若さであった。遺骸は同地の海蔵寺に葬られ、氏の胸像が建てられている。氏の早世は若き日のドイツにおける肉体の酷使や、帰朝以来の無理が大きな原因であったものと思われる。

井上省三氏が羊毛工業に従事した年月は必ずしも長くはなかったが、年若くして自ら苦難の道を選んで羊毛工業の創設に志し、わが国羊毛工業の先駆者、創始者として果たした役割は高く評価されるべきであろう。

以上の記述は主として、昭和13年10月氏の50周年に当たって氏の功績を顕彰するために設けられた「記念事

業実行委員会が発刊した「井上省三伝」によったものであるが、この伝記はもともと発行部数が少なかったであろうこと、従って所有者も限られた範囲の人びとであったであろうこと、あるいは戦災等のため更に散失したであろうこともあって、殆ど残っておらず、ために関係者の間でこの本の複製を要望する声が高いため、本年の羊毛工業100年を記念する事業の一つとして、「千住製絨所50年略史」(昭和3年9月27日同所発行)とともに複製することとなっている。

千住製絨所はこののち、明治21年に陸軍省の所管となり、第二次世界大戦の終了とともに昭和20年、その66年に亘る歴史の幕を閉じるまで軍絨の製造に当たったが、一方では民間の羊毛工業の育成にも力を入れ、民間企業の多くの技術者が同所で毛織物の製造技術を習得した。

同じく官業で始まった富岡製糸所が立派に保存されているのに対して、千住製絨所が完全に消滅していったのは、この陸軍省所管であったということが大きな原因であろう。

しかしながら、千住製絨所は陸軍省所管の役所でありながら陸軍被服廠や陸軍糧秣廠と異なり、第二次世界大戦直前に陸軍製絨廠と改称されるまで、ずっと陸軍という呼称がついておらず、またそれがふさわしい独特の雰囲気を持った役所であった。これが今なお陸軍製絨廠と云われず千住製絨所と云われてなつかしがられているゆえんであろう。

さて、さきに井上省三氏とならんで羊毛関係者の記憶すべき人として、後藤恕作氏の名を挙げたが、井上氏が官業としての製絨業の創始者であるのに対して、後藤恕作氏は民間における製絨業の創始者である。民間人であったためであろうか、氏の業績を偲ぶまとまった文献、資料のないのは大変残念なことである(あるいはこれは筆者の智識の乏しいせいかも知れないので、氏についての資料をご存知、ご所持の方は是非ご教示頂きたい)。

氏が羊毛工業に志されたのはいつのことかはっきりしないが、明治8年には森有礼氏に従って北京に渡り、米人ハーリントン氏に師事して、毛織物製造、染色等の技術を学ばれたとのことである。明治8年といえは奇しくもこの年8月、井上省三氏が製絨技術習得の証明を得て10月ドイツから横浜に帰着した年である。

千住製絨所が操業を始めた明治12年には、氏は弱冠21才で本郷でなめし皮製造と毛糸紡績を始めたが失敗に終り、翌13年には芝白金台町に羊毛製糸社を新設し、絨たん、緞通の製造を開始した。更に、明治19年には東京毛布製造会社を設立するなど、その後も羊毛工業の発展につくした。

民間における羊毛工業に先鞭をつけた後藤恕作氏の事

業は、のち2人の令息に受けつがれて、岐阜市において共同毛糸紡績(株)、共同毛織(株)となって発展した。

羊毛工業創設の経緯とその発展

明治維新によって近代国家としてのスタートを切った日本は、陸海軍制度の確立に伴って軍絨の需要が増大し、一方民間でも西欧化の進展による西欧式衣服の普及から毛織物の需要が増大してきたにも拘わらず、日本にはまだ羊毛工業が存在しなかったため、毛織物の供給はすべて輸入に仰がざるを得なかった。このため毛織物の輸入は逐年増加し、明治5年には毛織物の輸入額は総輸入額の27.6%にも達し、輸入品中の第一位を占めるに至ったのである。

この莫大な輸入を防遏するため、かつては殖産興業の方針にそって、毛織物の自給を勸業政策の重要な指標として取り上げた明治政府は、原料羊毛の自給を目的とした牧羊業の奨励と毛織物の自給を目的とする国営毛織物製造場の設置にふみ切ったのである。

牧羊業としては、すでに明治2年アメリカからスペイン・メキシコ8頭が輸入されており、これがわが国綿羊輸入の最初である。その後も引き続いて約10年の間に約5千頭の綿羊が輸入され、政府もみずから牧羊場を開設するなどして積極的に牧羊業を奨励した。

羊毛工業の創設に先立って、原料確保のために、牧羊業が奨励されたことは、極めて妥当な政策であったが、湿度の高い日本の気候が牧羊業に適さなかったこと、適当な牧草が得られないこと、土地が狭小であることなどの理由から、残念ながら日本における牧羊業は失敗に終り、こののち日本の羊毛工業はその原料羊毛をすべて輸入に仰がなければならないことになったのである。

一方、毛織物製造場の設置は、さきにもちょっと述べたが、明治9年2月、ときの内務卿大久保利通が官営製絨所の設立を太政官に建議したことに始まる。

建議の趣旨は、毛織物の需要がふえるにつれてその輸入がふえてきたので、その防遏を図る必要があること、本来この事業は民間人の手で行われるべきであるが、巨額の資金を要するので、まず官業として経営するのが適当であることを主たる理由としており、更に、この事業を推進するためには井上省三という適任者が内務省にいることを述べている。井上省三氏は前年10月末帰国し、この年1月から内務省に出仕していたのであるが、タイミングから考えても、内務卿の建議は氏の献策によるところが大きかったものであろうことは想像に難くない。

前記のように、この内務卿の建議は明治新政府の容れるところとなり、早くも3月14日には太政官の認可があり、ここに日本最初の毛織物製造工場の建設がその緒

についたのである。

なお、この内務卿の建議による製絨工場建設の所要経費は、21万7千円であった。

こうして、紡毛機6セット、織機42台で始まった日本の羊毛工業界には、その後民間人の手による製絨業の開設があいつぎ、明治20年代から30年代にかけて目ざましい発展をとげた。この時期に設立されて今に残る会社としては、栗原イネ工場(現大同毛織)、東京モスリン紡織(株)(現大東紡織)、日本毛織(株)がある。

一方、原料である羊毛の輸入については、明治12年千住製絨所が大倉組の手を通して豪州羊毛を輸入したのが豪州羊毛輸入の最初であるが、この場合は外国商館を経由しての輸入であり、純然たる民間人の手による豪州羊毛の輸入は、明治23年兼松商店(現兼松江南)兼松房次郎氏による輸入を嚆矢とする。

さて、明治20年代から30年代にかけて羊毛工業が発展したのは、第一には明治27~28年及び37~38年の再度の戦争による陸海軍の拡張に伴う軍絨需要の増加、第二には日本の特殊事情によるものであるが、わが国古来の伝統的衣料である「きもの」用としてのモスリン、セルなどの梳毛織物の需要の増加によるものであり、この時期の日本の羊毛工業は軍絨と「きもの」用毛織物の需要に支えられて発展したといえることができる。

さらに、第三の理由として、羊毛工業の保護育成という政府の政策が挙げられる。すなわち、明治29年には羊毛に課せられていた5%の輸入関税が撤廃され、一方では数次に互る毛糸、毛織物に対する輸入関税の引き上げによって、明治39年には毛糸には15~20%、毛織物には30%の高率関税が課せられるに至って、毛製品の輸入は困難となり、原毛の輸入関税の撤廃とあいまって、羊毛工業の発展に大きな力となったのである。

さて、後藤恕作氏を先駆者とする民間の製絨業は、主としてモスリンを中心として発展したが、一方では愛知県の尾州地方が梳毛織物や紡毛織物を生産する毛織物産地として、また、大阪府の泉南地方が毛布産地として登場し、それぞれ地域的特性をもって発展し、今日に至っている。

これら毛織物産地の登場は、毛織物製造に必要な毛紡績、撚糸、染色整理などの大小工場が集まる地域となり、多品種少量生産を特徴とする毛織物製造技術の研究、開発を促進し、その後の日本羊毛工業発展の基礎となったのである。また一方では、二幅織機から四幅織機への転換と、手機から力織機への近代化を招来し、第一次世界大戦による織機輸入の杜絶を契機として、国産四幅力織機の自給化が促進され、大正5年平岩鉄工所によって国産四幅力織機が開発された。

第一次世界大戦(大正3~7年)後の不況と大正12年の関東大震災によって、日本の羊毛工業は大打撃を受けたが、経営者の必死の合理化努力によって昭和の初めにはようやく立ち直し、昭和9年から10年にかけての東洋紡績、大日本紡績(現ユニチカ)、鐘淵紡績(現鐘紡)、倉敷紡績、錦華紡績(現大和紡績)などの綿紡績会社の羊毛業界への進出とあいまって、昭和10年代には飛躍的な発展をとげた。

梳毛紡績設備の100万鍾(12年)、織機の3万台(12年)、梳毛糸生産の4万7千トン(11年)、紡毛糸生産の2万9千トン(14年)、毛織物生産の2億7千万平方メートル(10年)、羊毛輸入量の87万俵(12年)という第二次世界大戦までの日本羊毛工業の最高記録はいずれもこの時代に記録されている。なお、この時期日本の豪州羊毛買付高は常に世界第一の地位を占めていた。

この結果、毛糸、毛織物の輸入は昭和初期から次第に減少し、7~8年頃には殆ど防遏されたと言える状況となり、その反面、毛製品の輸出は急速に伸びて昭和8年には輸出国に転換した。その仕向国も従来の満、閩、支から世界の各市場に拡がり、昭和12年には30数か国を数えるまでに発展したのである。

このように、昭和に入ってからの日本の羊毛工業の発展は目ざましいものがあり、生産設備においては英、独、米、仏について世界第五位、輸出においては英、独、伊につぐ世界第四位の地位を占め、先進羊毛工業国の仲間入りをするに至ったのである。

第二次世界大戦後の羊毛工業

昭和12年の日華事変勃発を契機として、厳しい戦時統制時代に入り、外貨節約の必要上から羊毛輸入の抑制策がとられるとともに、毛製品にはレーヨンステプルの混用が法律で強制されるという事態となり、昭和16年には政府指導のもとに強制的な企業合同による企業整備が行われた。

更に、昭和16年末、第二次世界大戦が勃発して、戦時統制の強化とともに国民の衣料生活は戦争遂行のための犠牲となり、羊毛工業の生産設備も軍絨製造用に必要なもの以外は、平和産業の名のもとに破砕されて屑鉄として供出されるという痛ましい運命を辿った。

昭和20年、第二次世界大戦は終わったが、この戦争によって日本の羊毛工業は甚大な被害をこうむり、その生産設備は供出と戦災とによって激減し、梳毛紡績設備は戦前の162万鍾から僅か37万鍾(いずれもミュール換算)に、紡毛機は733台から425台に、3万台を越えた織機は僅か1万台という惨たんたる姿になってしまった。この年の生産高は、梳毛糸2千トン、紡毛糸4千3百トン、

毛織物480万平方メートルで、戦前最高時に比べるとそれぞれ僅かに5%、15%、2%という無惨な状況であった。

昭和22年、占領軍は梳毛紡績設備733万鍾(ミュール換算)紡毛機815台という日本の羊毛工業の復興計画を示した。これによる国内消費は昭和5~9年の水準であり、羊毛輸入額をまかなうに足る毛製品の輸出を目標としていた。この計画による原毛所要量は665千俵で、国内用414千俵、工業用3万俵、輸出用221千俵(うち梳毛用177千俵、紡毛用44千俵)となっていた。

この復元目標は戦前の設備に比べて、梳毛紡績設備は約45%にとどまるが、紡毛設備は約10%上回るものとなっていた。その理由は、戦前のわが国の羊毛紡績設備が、他の羊毛先進国に比べて梳毛設備の比重が大きかったこと、国際収支の見通しからみて原毛輸入能力がないので反毛等を多く利用できる紡毛に重点をおき、国際収支の改善を図ることが考慮されたからである。

この年6月8日、戦後初めて7,481俵の豪州羊毛を積んだイースタン号が四日市港に入港した。長期に亘る羊毛輸入の杜絶のために原料難に悩み続けてきた日本の羊毛工業にとって、この羊毛はまさに旱天の慈雨であり、いかに業界に喜ばれ歓迎されたかは、このとき盛大な羊毛祝賀祭が官民合同で催されたことからもうかがえるであろう。

経済の復興につれて、戦時中から継続実施されていたいろいろの統制はいづついで撤廃された。

昭和25年3月の毛糸、毛織物の生産、配給の自由化を最初に、昭和36年4月に原毛の輸入が自由化されたのを最後として、羊毛業界を取りまく統制はすべて撤廃されたのである。

羊毛の輸入については、昭和25年1月から民間輸入制度が開始されたが、羊毛買付用外貨資金は各企業の設備量、輸出量などに基づいて配分される割当制であり、このことは一方では急激な輸出の伸長をもたらしたが、他方では設備の新增設競争をあおる結果となり、のちの過剰設備の遠因となった。

日本経済の急速な復興とともに、羊毛買付用外貨資金の額も次第に増加し、羊毛の輸入量は順調に伸び続け、昭和25年の26万俵から10年後の34年には100万俵を突破し、自由化後の41年には200万俵を突破した。こうして、昭和47年には272万俵という日本の羊毛工業始まって以来の最高輸入量を記録し、豪州羊毛の買付量はずっと世界一の座を占めた。

この背景には勿論設備の増加、生産の増加があった訳で、すべての面で日本の羊毛工業は世界一の地位に到達したのであるが、循環的な不況の影響や、合成繊維の出

現などもあって、次第に過剰設備、過剰生産が暗い影を落し始め、31年以降は再び法律による設備規制時代に入ったのである。

戦後の羊毛工業の消長に大きな影響を持つに至った合成繊維の生産は、昭和30年頃に始まったが、35年には早くも毛糸の生産を上回り、52年には全繊維生産の57%に達した。生産高の増加とともに合成繊維は毛製品の需要分野に進出し、質的な進歩とあいまって、毛製品需要に大きな影響を与えるようになった。

設備制限は45年には撤廃され、暫くは小康状態を保ったが、昭和48年の石油危機以後日本経済は高度成長時代から一転して深刻な不況時代に突入し、羊毛工業もその影響を受け、上記のような合成繊維の進出もあって、急激な需要の減退に見舞われた。

この結果、毛製品特に梳毛糸の過剰在庫が表面化し、価格の低落を招くに至ったので、在庫調整と市況回復のため、梳毛紡績業界は政府の認可を得て、52年1～4月の4カ月間、さらに52年4月末から54年1月までの21カ月間に及ぶ未曾有の長期の不況カルテルを実施しなければならぬという苦境に追い込まれた。

不況カルテルの実施によって52年、53年の梳毛糸の生産は大幅に減り、在庫も著しく減少したが、適正在庫水準にはなおほど遠いというのが現状である。

この間、梳毛糸の価格は低迷を続け、長い採算割れの期間が続いたが、その原因の1つに羊毛の支持価格制度の影響がある。毛糸の国内市況のいかに拘わらず、この制度によって原毛価格は下方硬直化しているため、毛糸市況の悪化は直ちに紡績業者の赤字を増大させることになったのである。

原毛価格の硬直化は合成繊維の進出を容易ならしめ、羊毛需要の減退と純毛から合成繊維混紡の方向へ進ませていると云っては云いすぎであろうか。

以上のような梳毛糸需要の大幅な後退と、不況カルテルの実施による梳毛糸生産の著しい減少から、過剰雇用問題と過剰設備問題が急速に表面化し、雇用面ではこの数年間に従業員数は半分以上に激減した。過剰設備問題については、52年の不況カルテルの始まる頃から検討が重ねられてきたが、中小企業者については政府資金による買上げ方式ですでに53年中に約20万鍾の廃棄が完了しており、大企業者については「特定不況産業安定臨時措置法」に基づいて約17万鍾の処理が進行中で、本年8月末までには完了することになっている。

こうして、本年9月にはかつては220万鍾に達したギル式精紡機は約180万鍾に減少することになる。

長かった不況のなかから羊毛工業はようやく脱しようとしているが、それだけに今後の羊毛工業のあり方につ

いては、慎重な配慮と慎重な行動が望まれる。

日本の羊毛工業が今後も発展してゆくためには、羊毛繊維の優秀性を活かした消費者のニーズに適合した商品作りへの努力が必要である。これが業界の一致した考え方であり、価格面での競争力が弱いだけに、これからの日本の羊毛工業の進むべき道はこれをおいてほかにはないのではなからうか。

おわりに

「日本綿業の歴史は操短の歴史である」とはよく云われるところであるが、いまこうして羊毛工業100年の歴史をふり返ってみると、羊毛工業の歴史もまた操短の歴史であったと云えるのではなからうか、という感が強い。遠くはモスリンの操短から、戦中戦後の統制時代、法律による設備規制、不況カルテル、今次の法律に基づく設備処理などなど、形と内容に差はあるが、すべてこれ操短ならざるはない。

操短をくり返しながらかつて発展してきたと云えば云えなくはないだろうが、その過程で払われた犠牲は大変なものである。一時的な好況に目を奪われて増産に走り、長期の減産に追いこまれるといった愚かしいパターンをくり返してはならない。今後はもっと賢明な道を目指さなければならぬ。

こののち更に100年を経過して、羊毛工業200年を迎えたとき、日本の羊毛工業がどうなっているかは神様以外は誰も知らない。

しかし、先人の血と汗によって大きく育った日本の羊毛工業を更に発展させることは、現に羊毛工業にたずさわっているわれわれの義務であり、責任ではないだろうか。

与えられた紙数を大幅に超過して、なお、読み返してみるといかにも舌足らずの感を免れ得ない。特に戦後の業界の動向は、とてもここに書いたような簡単なものではない。しかしながら、戦後史については未だ記憶も新しく、資料にもデータにもこと欠かないので、いずれ詳述する機会があるであろうということでお許しを頂くこととしたい。

(昭和54年7月20日受理)

注 1. 井上省三氏の名は「せいざう」と読むのが正しい。

2. ミュール換算鍾数というのは	
ミュール精紡機	1 鍾は 1.00
リング	” ” 1.69
キャップ	” ” 1.88
フライヤー	” ” 5.56

という係数で換算した鍾数で昭和28年実鍾制となる
ますすべての統計や、計算に使用された。

文中特に断っていない場合は実鍾数である。